

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	阿蘇市 (43214)
地域名 (地域内農業集落名)	一の宮 (塩塚、西二区、西一区、古神、無田口桐子、裁判町、泉、東一区、東二区、田島、新道亀尾崎、春口角井、町区、原口、上井手、下井手、西井手、中原、上東下原、下東下原、西下原、上西河原、下西河原、片隅、舞谷、上荻の草、中荻の草、下荻の草、一区、二区、三の一区、三の二区、四区、五の一区、五の二区、六区、七区、古閑、神石、福岡、上町、東仲町、西仲町、下町、桜町、福原、馬場、豆札)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5669.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5237.7 ha
② 田の面積	1332.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	302 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	240.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	122.2 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	439.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	228.6 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の大部分が60～70代で占められており、高齢化が進んでいる。また、後継者がいない世帯が多く、農家の後継者も、農業以外の職種についており、農業後継者となる見込みが低い。

地区内の大規模水稻農家についても、耕作地が分散しており、集約なしでの規模拡大は困難な状況となっている。他の担い手も施設園芸農家で農地の規模拡大意向は少ない。

担い手農家が規模拡大できるよう、面的集積により農地利用の効率を向上させる、あるいは新たな担い手農家の確保を行うことが必要。

また、地区内農地の多くが湿田であることから、排水条件の改善を図る必要がある。

個人機械の老朽化が進み、水田作業を委託する農家が増えてきており、必要な作業が可能なだけの農業機械の確保ができなくなる恐れが生じている。また、未整備地区では大型機械の進入ができず、耕作が困難になりつつある。

鳥獣被害が増えており、特に集落周辺の未整備農地の耕作放棄地化が懸念される。基盤整備地区での作物被害も出ており、まとまった範囲での電気柵設置などの対応が必要。

水稻では所得確保が困難であることから、農業収入を増やすために、大豆や麦の作付を行いたいが、雨が多い時期に播種や収穫の作業が重ならないよう、早生の品種への変更が望まれる。

共同作業で行っている水路や農道、牧野の管理について、広範囲な管理エリアに対して高齢化により作業人員が減少しており、負担が大きくなってきている。

牧野の維持管理については、各集落の牧野組合が担っているが、組合員の高齢化や減少による負担増加の状況となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

認定農業者等の担い手に対する面的集積を進めることで、農業者の減少に備えるとともに、団地化による米・麦・大豆の2年3作のブロックローテーションやWCSと麦の二毛作の高収益作付体系の確立により、農業後継者確保の受け皿づくりを進める。

また、認定農業者や新規就農者を中心に、施設園芸や畜産などの高収益農産物の生産に取り組む。

牧野においては、ボランティアの支援を受けつつ、各集落の牧野組合による共同管理を引き続き継続して行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	74.2	%	将来の目標とする集積率	80	%
--------	------	---	-------------	----	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

団地化及びブロックローテーションによる作付の実施はなし。(令和6年度)

ブロックローテーションによる米・麦・大豆の作付を進める。(令和15年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

中心経営体である集落営農組合、認定農業者と新規就農者へ農地の集約を進める。

また、担い手に対する農地の面的集積が図られるよう、地域間の調整や話し合いを行う。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

農地中間管理事業を活用し、担い手の経営意向を踏まえながら、段階的に面的集積を進める。

(3) 基盤整備事業への取組

更新基盤整備を計画的に進めるとともに、担い手のニーズを踏まえた農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備に取り組む。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

市やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

また、法人経営体を中心に、雇用による担い手確保に取り組む。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

必要に応じ、JA阿蘇に水稻の乾燥調製や、麦、大豆、そばの基幹作業の委託を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①個人による鳥獣被害防止対策のみならず、地域ぐるみでの効率的な対策に取り組む。

②有機栽培や特別栽培に取り組み、環境負荷低減と農産物の高付加価値化に取り組む。

③スマート農機の導入を進め、農作業の省力化、効率化を図る。

⑦中山間直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し、農地や農道、水路等の保全に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

[illegible]

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

